



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年11月13日

上場会社名 株式会社オークファン 上場取引所 東
 コード番号 3674 URL http://aucfan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 武永 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 濱田 淳二 TEL 03(6809)0951
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	1,006	33.9	406	32.6	412	36.7	250	17.8
25年9月期	751	21.3	306	52.2	301	50.2	212	110.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	25.94	25.04	14.8	22.0	40.4
25年9月期	26.77	23.23	22.0	26.8	40.8

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 ー百万円 25年9月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は平成25年4月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成25年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成25年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は平成25年1月15日付で普通株式1株を500株にする株式分割を行っております。また、平成25年10月1日付で1株を5株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	2,129	1,917	90.0	196.84
25年9月期	1,615	1,461	90.4	159.23

(参考) 自己資本 26年9月期 1,916百万円 25年9月期 1,459百万円

- (注) 当社は平成25年1月15日付で普通株式1株を500株にする株式分割を行っております。また、平成25年10月1日付で1株を5株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	329	△491	177	1,143
25年9月期	179	△163	771	1,126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年9月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
26年9月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
27年9月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 平成27年9月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 平成27年9月期の業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

- 当社は平成26年10月17日にグランドデザイン&カンパニー株式会社を完全子会社といたしました。このため平成27年9月期より連結財務諸表を作成する見込みとなりましたので、平成27年9月期の業績予想につきましては、非連結ベースの業績予想を記載しておりません。平成27年9月期の連結業績予想は、売上高1,500百万円、営業利益170百万円、経常利益171百万円、当期純利益100百万円、1株当たり当期純利益10円33銭を見込んでおります。
- 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期	9,737,500株	25年9月期	9,167,500株
② 期末自己株式数	26年9月期	—株	25年9月期	—株
③ 期中平均株式数	26年9月期	9,642,150株	25年9月期	7,932,027株

(注) 平成25年1月15日付で普通株式1株を500株にする株式分割を行っております。また、平成25年10月1日付で1株を5株にする株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

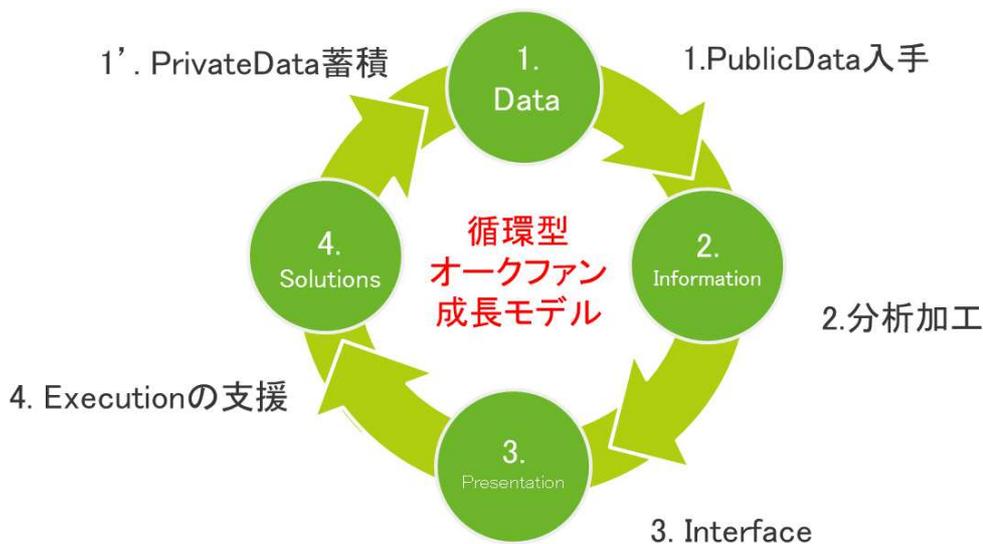
1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

当社は、「あらゆる人が、あらゆる場所で、あらゆるモノを売り買いできる新たな時代を創る」というミッションを掲げ、「あらゆる商品に関する正確でフェアな情報を提供する企業として、世界における唯一無二の存在となる」というビジョンのもとに、ネットオークション・ショッピングの比較検索サイト「オークファン」をはじめとした情報提供事業を展開しております。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が好調に推移していることに後押しされ、インターネット利用人口及び接触時間は継続的に増加しております。平成26年6月末時点の移動系通信の契約数は1億5,919万回線（前期比1.4%増、前年同期比7.1%増）と増加が続いております。また、移動系データ通信専用サービスの契約数は3,653万回線（前期比6.4%増、前年同期比20.8%増）と増加傾向にあります。（出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成26年度第1四半期（6月末））」）。

このような事業環境のもと、当社は昨年発表した新成長仮説「循環型オークファン成長モデル」すなわち「データ（1.Data）→インフォメーション（2.Information）→プレゼンテーション（3.Presentation）→ソリューション（4.Solution）」という循環モデルを定義して、各フェーズで展開してまいりました。



データ軸では、当社のデータ保有数は昨年度末の約200億件から本年度末で300億件に増加しております。CtoC実売データにつきましては、ネットオークションおよびフリマ市場の活性化により、順調にデータ保有量を増やしており、BtoCの店頭価格データとも併せて伸びております。

インフォメーション軸では、独自のマスタ作成において、横断的なBtoCのデータを取得し、漏れや重複を省いた上で、CtoCのデータとのマッチングを試み、成果をあげつつあります。

また、データマッチングの正誤判定においては、「mocsy」という目視検査と機械学習を複合させたシステムを開発し、これを株式会社リアルワールドとの資本業務提携のもと、同社のクラウドソーシング会員によるデータクレンジングを開始しており、既に当期末までに約100万件を超えるクレンジング処理がなされております。

プレゼンテーション軸では、インターネットメディア事業の拡大に向け、その中核を成すメディアである「オークファン」において、ユーザー数の拡大、収益基盤の強化に取り組んでまいりました。ユーザー数の拡大に向けては、コンテンツ及び機能の拡充、SEO対策、Eマーケットプレイス各社とのアライアンス強化など実施いたしました。また、会員登録決済手段の多様化などにより、会員獲得機会の増大およびサービス課金収入の売上高増加に努めてまいりました。一方、スマートフォンユーザーの拡大に向けたUI（ユーザーインターフェース）改善施策、キャリア公式化、買い手向けサービスのリリースなども実現し、結果として、ユーザー数全体の約30%以上がスマートフォン経由となっております。

ソリューション軸では、これまで述べてきた各要素固有の成長仮説とは異なり、全要素を駆使したいわゆる全社営業型のビジネスモデルです。これにつきましては、売り手ユーザー向けを中心として教育サービスの拡張や商品仕入サービスの拡大、またフリーマーケット「楽市楽座」との連携によるユーザーの獲得にも一定の成果をおさめ、同事業の将来成長の手応えを感じております。また、購買データを活用したマーケティング支援サービスも、ナショナルクライアントを中心とした大手企業への事例が増え、今後の展開に弾みがつく見通しとなっております。

こうした取り組みを進める中、当社は「Entrepreneur Of The Year ファイナリスト」（新日本有限責任監査法

人)「RED HERRING100」(香港 RED HERRING, INC.)、「Forbs Asia 200」(米 Forbes.com LLC)などから評価され、名誉ある賞をいただくことになりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,006,443千円(前年同期比33.9%増)、営業利益は406,923千円(前年同期比32.6%増)、経常利益は412,655千円(前年同期比36.7%増)、当期純利益は250,117千円(前年同期比17.8%増)となりました。

(次期の見通し)

平成27年9月期の業績予想につきましては、売上高は増収を見込んでおります。また、営業利益につきましては、今後のより一層の成長を加速化させるため、以下の項目に積極的、かつ重点的に投資する計画であることから、平成26年9月期を下回ると見込んでおります。

重点投資事項：

データ軸につきましては、保有数は前年度より増加しているものの、新たなスマートフォンなどを活用したCtoC、BtoCの実売価格、小売店をはじめとしたリアル店舗のPOSデータ、海外のEマーケットプレイスデータの取得に取り組みます。

インフォメーション軸につきましては、独自のDMP(データマネージメントプラットフォーム)の構築、独自の商品に対するコードの付与によるマッチング、そしてその中でのデータクレンジングという3点に注力しており、現在成果をあげつつあります。

プレゼンテーション軸につきましては、リアル店舗を含む実売データをメディア「オークファン」において自在に表現することに注力いたします。

ソリューション軸につきましては、CがスモールB化する、あるいはスモールBがB化するという二次流通市場の極大化を当社が担っておりますが、これにおいても当期フリーマーケット市場に参入したようにさらなる市場の拡大のための投資を行う計画であります。さらに、Bに対するデータを活用したマーケティングもより豊富な実績を創り、パッケージ化に取り組みます。

これらの4つのフォーメーションを面展開することで当社は「今後3年間で倍増、すなわち経常利益8億円」という挑戦目標を実行していく所存であります。

以上により、平成27年9月期の連結業績は売上高1,500,248千円、営業利益170,545千円、経常利益171,102千円、当期純利益100,623千円を見込んでおります。

*上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べて、77,734千円増加し、1,367,824千円となりました。これは主として、売掛金が51,358千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、436,402千円増加し、761,742千円となりました。これは主として、投資有価証券が187,538千円、のれんが127,149千円、ソフトウェアが101,126千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて、514,137千円増加し、2,129,567千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べて、58,808千円増加し、212,324千円となりました。これは主として、前受金が19,487千円、買掛金が17,139千円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて、455,328千円増加し、1,917,243千円となりました。これは主として、新株予約権行使による新株発行により資本金が89,803千円、資本剰余金が89,803千円増加したこと、また、当期純利益の計上に伴い利益剰余金の額が250,117千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前事業年度末より17,327千円増加し、1,143,978千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益412,776千円を計上した一方で、法人税等の支払額167,039千円が生じたことにより、営業活動の結果獲得した資金は329,766千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出156,722千円、主にソフトウェアやのれんの無形固定資産の取得による支出314,787千円などにより、投資活動の結果使用した資金は491,070千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入177,878千円により、財務活動の結果獲得した資金は177,878千円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期
自己資本比率(%)	73.0	90.4	90.0
時価ベースの自己資本比率(%)	—	1,641.8	640.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	—	—	4,080.2

自己資本比率(%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍) : キャッシュフロー/利払い

(注1) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 当社は平成25年4月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成24年9月期の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業来、財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、配当を実施しておりません。株主に対する利益還元については経営の最重要課題の一つとして位置付けており、当面は内部留保の充実に注力する方針ですが、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績・財政状態を勘案しながら、配当による株主への利益還元に努める所存であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ミッションとして「あらゆる人が、あらゆる場所で、あらゆるモノを売り買いできる新たな時代を創る」を掲げ、「あらゆる商品に関する正確でフェアな情報を提供する企業として、世界における唯一無二の存在となる」というビジョンのもとに、事業を展開しております。新品/中古、国内/海外、リアル/WEB、法人/個人の境界を超えた全ての購買商品データを取り込み、あらゆるHOW MUCHに応えるビックデータカンパニーになることで、当社の情報サービス利用者及び顧客の満足度向上し、企業価値・株主価値が向上することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社では、「データ→インフォメーション→プレゼンテーション→ソリューション」という循環型オークファンモデルに沿って、4軸のKPIを極大化させることで、選択と集中を徹底し、飛躍的な事業の成長を目指してまいります。以下、各軸について具体的にご説明いたします。

データ軸では、取得件数とジャンルがKPIであり、今後はリアル店舗のチラシ及びPOS、BtoCの実売価格、海外など、従来では取得できなかったジャンルの拡充に努めます。経済指標などの一般指標も入手し、研究開発にもより一層取り組みます。

インフォメーション軸では、独自の商品マスタ件数、分析精度がKPIであり、売上指標はマスタの提供です。今後は、JANコード(日本の商品共通コード)で網羅していない、非型番商品についても独自の商品マスタを整備し、多様なパラメーターを整理して紐付けてゆきます。また、海外にも開発及びデータマイニングの拠点を開設し、外国人の採用も積極的に進めてまいります。

プレゼンテーション軸では、基盤であるメディア「オークファン」や関連メディアのUV(ユニークビジター)がKPIであり、売上指標は課金収益、ネット広告収益です。今後は、リアル店舗網及び海外のデータも表示し、また商品毎のレーティングや将来価格予想も盛り込んでまいります。

ソリューション軸では、価格分析ツールの導入数とBtoC市場の流通高がKPIであり、売上指標は法人売上と手数料収入となります。今後は、小売業界、金融業界に特化したプライス戦略を可能にするマーケティングツールの提供、一般消費財が流通するWEBとリアルを絡めたBtoC市場マーケットプレイスの確立を目指します。さらに、新規事業及び新規領域へ積極的に取り組んでまいります。

消費分野におけるビックデータカンパニーとして、大きな収益拡大を創出する絶好の機会と認識しており、不動の地位を確立するために、一時的に利益率が低下しても、平成27年9月期では積極的に投資してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

テクノロジーの急速な進化、顧客ニーズのオムニチャネル化、取引のボーダレス化など当社事業における外部環境は、日々大きく変化しております。そのような中、以下の課題に取り組んでまいります。

① 収益基盤

プレゼンテーション軸では、メディア「オークファン」を創業以来の基盤事業として展開しております。広告収益の拡大から始まり、有料会員化施策により、収益基盤を構築してまいりましたが、未だ盤石なものとは言えないと認識しております。今後の収益基盤の強化のために、当該サイトの機能性向上及びデータの拡充による利用者の利便性向上を図ってまいります。また、スマートフォン対応の強化、会員獲得のプロモーション施策など、使いやすさの追求や情報の強化等、更なるサービスの拡充と会員基盤の強化を図ってまいります。

② 組織

データ軸では、保有するネットオークション・ネットショッピングを中心とする約10年分の売買データは、分析・加工を経て当社ユーザーに利用されております。これらのデータは個人・法人を問わず、利用者の増加とともに、その利用方法も多岐にわたっております。当社ではこれらのユーザーニーズの多様化に応えられる分析・加工力を加速度的に向上させるため、専門部署においてこれらのビックデータの整備を積極的に進めてまいります。また、人材育成のために各種研修等の教育・研修制度を充実させてまいります。

③ インフラ

当社の事業は、インターネット上でのメディア運営を中心としており、サービス提供に係るシステムを安定的に稼働させることが重要な課題であると認識しております。そのため、利用者数の増加に伴う負荷分散や利用者の満足度の向上を目的とした新規サービス・機能の開発等に備え、設備の先行投資を継続的に行ってまいります。これまでの、東北、関東及び九州の3拠点のデータセンターに加え、クラウドサーバーを活用することで、システムの安定性の確保に取り組んでおります。

④ スマートフォン市場の拡大

現在、モバイル市場においてスマートフォンの普及が拡大傾向にあり、従来の携帯電話と比べより高機能で顧客訴求度の高いアプリを制作できること、また海外市場への進出が容易であることなどから、当社サービスにも大きな影響を与えております。現在のところ、スマートフォン比率は順調に上がっておりますが、このように急速に拡大するスマートフォン市場に、今後に対応していくことは、当社の大きな課題であると考えております。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,126,650	1,143,978
売掛金	111,621	162,979
貯蔵品	1,180	1,681
前渡金	1,108	817
前払費用	5,952	16,414
短期貸付金	—	10,000
繰延税金資産	10,539	8,039
未収入金	30,940	19,047
その他	3,193	5,602
貸倒引当金	△1,097	△735
流動資産合計	1,290,090	1,367,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,419	17,207
減価償却累計額	△2,572	△6,549
建物(純額)	12,847	10,658
工具、器具及び備品	80,121	87,674
減価償却累計額	△48,035	△63,146
工具、器具及び備品(純額)	32,086	24,528
有形固定資産合計	44,933	35,187
無形固定資産		
のれん	311	127,460
商標権	84	1,097
ソフトウェア	191,559	292,686
ソフトウェア仮勘定	11,833	10,985
無形固定資産合計	203,788	432,229
投資その他の資産		
投資有価証券	34,880	222,418
敷金	31,265	31,791
長期貸付金	—	40,000
長期前払費用	37	116
繰延税金資産	8,225	—
その他	2,209	—
投資その他の資産合計	76,617	294,326
固定資産合計	325,340	761,742
資産合計	1,615,430	2,129,567

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,230	23,369
未払金	26,296	43,135
未払費用	737	801
未払法人税等	96,622	89,634
未払消費税等	8,948	16,190
前受金	6,586	26,073
預り金	2,094	2,484
賞与引当金	6,000	3,150
ポイント引当金	—	1,051
その他	—	23
流動負債合計	153,515	205,914
固定負債		
繰延税金負債	—	6,410
固定負債合計	—	6,410
負債合計	153,515	212,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,974	655,777
資本剰余金		
資本準備金	565,844	655,647
その他資本剰余金	3,893	3,893
資本剰余金合計	569,737	659,540
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	324,027	574,144
利益剰余金合計	324,027	574,144
株主資本合計	1,459,738	1,889,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	27,287
評価・換算差額等合計	—	27,287
新株予約権	2,175	493
純資産合計	1,461,914	1,917,243
負債純資産合計	1,615,430	2,129,567

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	751,841	1,006,443
売上原価	98,805	142,783
売上総利益	653,036	863,659
販売費及び一般管理費	346,135	456,736
営業利益	306,900	406,923
営業外収益		
受取利息	122	245
設備賃貸料	9,526	2,500
投資有価証券売却益	—	9,000
保険解約益	—	2,237
その他	821	1,223
営業外収益合計	10,470	15,205
営業外費用		
支払利息	—	80
投資有価証券評価損	—	8,582
株式公開費用	15,323	—
その他	70	810
営業外費用合計	15,393	9,474
経常利益	301,976	412,655
特別利益		
新株予約権戻入益	71	121
投資有価証券売却益	54,801	—
特別利益合計	54,872	121
特別損失		
減損損失	8,288	—
本社移転費用	608	—
特別損失合計	8,896	—
税引前当期純利益	347,952	412,776
法人税、住民税及び事業税	141,300	160,634
法人税等調整額	△5,703	2,024
法人税等合計	135,596	162,659
当期純利益	212,355	250,117

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	176,119	176,119	3,893	180,012	111,671	111,671	467,803
当期変動額							
新株の発行	389,854	389,724		389,724			779,579
当期純利益					212,355	212,355	212,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	389,854	389,724	—	389,724	212,355	212,355	991,934
当期末残高	565,974	565,844	3,893	569,737	324,027	324,027	1,459,738

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,957	470,761
当期変動額		
新株の発行		779,579
当期純利益		212,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△781	△781
当期変動額合計	△781	991,152
当期末残高	2,175	1,461,914

(株)オークファン(3674)平成26年9月期 決算短信[日本基準](非連結)

当事業年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	565,974	565,844	3,893	569,737	324,027	324,027	1,459,738
当期変動額							
新株の発行	89,803	89,803		89,803			179,606
当期純利益					250,117	250,117	250,117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	89,803	89,803	—	89,803	250,117	250,117	429,723
当期末残高	655,777	655,647	3,893	659,540	574,144	574,144	1,889,462

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	—	—	2,175	1,461,914
当期変動額				
新株の発行				179,606
当期純利益				250,117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,287	27,287	△1,682	25,605
当期変動額合計	27,287	27,287	△1,682	455,328
当期末残高	27,287	27,287	493	1,917,243

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	347,952	412,776
減価償却費	58,442	83,355
のれん償却額	220	22,078
減損損失	8,288	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△119	△361
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,000	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,000	△2,850
受取利息及び受取配当金	△122	△245
支払利息	—	80
投資有価証券売却損益(△は益)	△54,801	△9,000
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,582
売上債権の増減額(△は増加)	△29,606	△51,358
仕入債務の増減額(△は減少)	394	17,139
未払金の増減額(△は減少)	△38,542	15,798
その他	10,131	644
小計	295,238	496,642
利息及び配当金の受取額	122	245
利息の支払額	—	△80
法人税等の支払額	△116,263	△167,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,097	329,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△156,722
投資有価証券の売却による収入	44,000	41,140
貸付けによる支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△39,853	△8,301
無形固定資産の取得による支出	△116,267	△314,787
敷金の回収による収入	10,818	—
敷金の差入による支出	△32,236	△2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,538	△491,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	771,760	177,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	771,760	177,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	647	752
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	787,967	17,327
現金及び現金同等物の期首残高	338,683	1,126,650
現金及び現金同等物の期末残高	1,126,650	1,143,978

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	159.23円	196.84円
1株当たり当期純利益金額	26.77円	25.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23.23円	25.04円

（注）1. 当社は平成25年4月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成25年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成25年9月期までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益金額 (千円)	212,355	250,117
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	212,355	250,117
期中平均株式数 (株)	7,932,027	9,642,150
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23.23	25.04
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加額	1,208,204	347,489
(うち新株予約権 (株))	(1,208,204)	(347,489)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,461,914	1,917,243
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,175	493

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
(うち新株予約権 (千円))	(2,175)	(493)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,459,738	1,916,749
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	9,167,500	9,737,500

4. 当社は平成25年1月15日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。また、平成25年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

当社は、平成26年10月10日開催の取締役会決議に基づき、グランドデザイン&カンパニー株式会社（以下「GDC社」）の株式譲渡契約を同日付で締結し、平成26年10月17日付で株式取得を完了し、子会社化しております。

① 被取得会社の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 グランドデザイン&カンパニー株式会社

事業の内容 デジタルマーケティング事業、オムニチャネル・プラットフォーム事業

② 企業結合を行った主な理由

GDC社が持つナショナルクライアントに対するデータドリブンマーケティングのノウハウと、当社が持つネットオークション・ショッピングの商品データとを融合させることで、当社のデータベースの質及び量の拡充を図り、小売業、製造業をはじめとする大手企業への営業を強化し、成長戦略の加速化を進めるため、今回の決定に至りました。

③ 企業結合日

平成26年10月17日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

子会社化直前に所有していた議決権比率 6.45%

企業結合日に追加取得した議決権比率 93.55%

取得後の議決権比率 100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得直前に保有していたGDC社株式の企業結合日における帳簿価額	9百万円
	企業結合日の支払額	90
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3
取得原価		103百万円

2. 新株予約権の発行について

当社は、平成26年9月12日開催の取締役会において会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の役員、執行役員及び従業員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議し、平成26年10月6日に割当が行われ、平成26年10月31日に払込が完了しております。なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施しております。

	第10回新株予約権
発行日	平成26年10月6日
発行数(個)	6,800
発行価額(円)	2,000
新株予約権の目的となる株式の種類及び数(株)	普通株式 680,000
新株予約権の行使に際しての払込金額(円)	150,700
新株予約権の行使により発行する株式の発行価格の総額(千円)	1,024,760
新株予約権の行使期間	平成28年1月1日から 平成33年10月5日まで
新株予約権の行使の条件	(a) 平成27年9月期乃至平成29年9月期のうち、いずれかの期において経常利益が8億円以上である場合 行使可能割合:75% (b) 平成27年9月期乃至平成31年9月期のうち、いずれかの期において経常利益が15億円以上である場合 行使可能割合:100%
新株予約権の割当対象者及び割当個数(個)	当社役員3名 5,910 当社執行役員3名 520 当社従業員15名 370